

第1部

第5次長野県男女共同参画計画（R3～R7）

- 1 第5次長野県男女共同参画計画の推進状況
- 2 令和4年度 男女共同参画社会づくりの促進に関する施策の実施状況
- 3 令和5年度 男女共同参画社会づくりの促進に関する施策

1 第5次長野県男女共同参画計画の推進状況

県では、男女共同参画社会の実現に向けたこれまでの取組をより発展させ、さまざまな社会動向や男女共同参画をめぐる変化を捉え、長野県の持続可能性を追求するため、第5次長野県男女共同参画計画を策定し、令和3年度から実行しています。

第5次長野県男女共同参画計画の概要

計画の性格と役割

- 男女共同参画社会基本法及び長野県男女共同参画社会づくり条例に基づく計画
- 計画の一部は、女性活躍推進法に基づく本県の推進計画
- 国「第5次男女共同参画基本計画」、県各種計画に整合
- 県はもとより、市町村をはじめ、すべての県民や事業者、関係団体等が相互に連携しながらそれぞれの立場で自ら考え、行動するために共有する指針となる計画

計画期間

令和3年度～7年度（5年間）

社会情勢の変化

- ✓ 本格的な人口減少と未婚者・単身世帯の増加
- ✓ ダイバーシティ（多様性）の広がり
- ✓ デジタル化の進展
- ✓ 新型コロナウイルス感染症の拡大による社会の変化 など

長野県の主な課題

- ✓ 性差による偏見・思い込みの解消
- ✓ 女性の就業継続に向けた取組
- ✓ 働き方改革に向けた一層の取組
- ✓ 若者が魅力を感じられる地域社会づくり など

第5次計画で加えた新たな視点

時代の変化を先取りして
働き方・暮らし方を革新する

若者に選ばれる県をめざす

SDGsの理念を踏まえ、
ジェンダー平等の視点を浸透させる

ダイバーシティ（多様性）の
視点を取り込む

第5次長野県男女共同参画計画の体系

基本
テーマ

**働き方・暮らし方を変えて、
誰もが自分らしく生きられる社会をつくらう**

テーマⅠ

**あらゆる分野における女性の参画拡大・性別による
偏りの解消**

重点目標		施策の基本的方向
1	政治・経済分野等 の方針決定過程 への女性の参画 拡大	(1) 管理職、役員等への女性の登用拡大 (2) 政治の場、審議会、団体等への女性の参画促進 (3) 地域活動における男女共同参画の推進 (4) 女性リーダーの育成に向けた環境の整備
2	雇用等における 男女共同参画の 推進とワーク・ラ イフ・バランスの 実現	(1) 男女の均等な機会と待遇の確保等性差別のない雇用環境の整備 (2) 長時間労働などの見直しと多様な働き方の推進 (3) 育児・介護等の支援充実による仕事と生活の調和 (4) 結婚・出産・育児等で離職した女性の再就業に向けた支援 (5) 農林業や自営の商工業等における男女共同参画の推進

テーマⅡ

安全・安心な暮らしの実現

重点目標		施策の基本的方向
3	あらゆる暴力の 根絶と生涯を通 じた健康支援	(1) DV、性暴力、虐待等あらゆる暴力の根絶 (2) 被害者等が安心して相談できる体制の整備 (3) 生涯を通じた男女の健康支援 (4) 妊娠・出産等に関する負担の軽減 (5) 性に起因する人権侵害を許さない環境づくり
4	困難な状況に置 かれている者へ の支援と多様性 の尊重	(1) ひとり親家庭など生活上の困難を抱えている者への支援 (2) 性の多様性への理解促進 (3) どのような属性の人たちでも安心してくらせる環境整備

テーマⅢ

男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備

重点目標		施策の基本的方向
5	男女双方の意識改革・理解の促進	(1) 固定的性別役割分担意識の払拭と意識改革の推進 (2) 家庭・地域・職場・学校等における男女共同参画を学ぶ機会の充実 (3) 男性の家事・育児・介護等への主体的な取組の推進 (4) 多様な進路選択・職業選択を可能にする環境づくり (5) 男女共同参画の視点に立った表現の推進
6	男女共同参画の視点で魅力ある地域の創出	(1) 男女共同参画の視点に立った防災・復興の取組の推進 (2) SDGsの達成に向けたパートナーシップの推進 (3) デジタル技術の活用等によるそれぞれが望むくらし方の実現 (4) 若者(特に女性)や移住者等も快適にくらせる地域社会づくり

推進体制の強化

- (1) 県、市町村、関係団体等との連携・協働による男女共同参画社会づくりの推進
- (2) 男女共同参画センターの機能の充実・強化

第5次長野県男女共同参画計画の目標

本計画による取組状況を確認するとともに、検証等を行うため、次の考え方のもと達成目標・取組目標、測定指標を設定

区分	考え方
達成目標	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画社会の実現に向け、すべての県民、関係者と共有する目指すべき目標 ・県、市町村、県民、事業者、関係団体等あらゆる主体の様々な取組によって実現できる重要項目を、目標値とともに設定
取組目標	達成目標の実現に向けた県の取組でめざす成果を、目標値とともに設定
測定指標	達成目標の実現に向けた県以外の主体による取組の進捗状況を確認する項目を、目安値とともに設定

達成目標

あらゆる主体の様々な取組によって実現できる重要項目

達成目標項目	現状値 (年度)	目標値 (年度)	備考
社会全体が男女平等と感じる人の割合の増	9.4% (R1)	50% (R7)	全国値 14.7% (R4 内閣府世論調査)
性別によって役割を固定する考え方を肯定する人の割合の減	20.6% (R1)	10%未満 (R7)	全国値 33.5% (R4 内閣府世論調査)
管理的職業従事者に占める女性の割合の増 (県全体)	16.1% (R4)	30%(R7) ※中間目標 15%(R4)	全国値 15.3% (R4 就業構造基本調査)
一般労働者の年間総実労働時間の減 (時間/人)	1,958.4 時間 (R4)	1,900 時間 (R7)	全国値 1,947.6 時間 (R4 毎月勤労統計調査)
合計特殊出生率	1.43 (R4)	1.84 (R7)	目標値は県民希望出生率を設定
20～30 代人口の社会増	936 人 (R4)	社会増 (R7)	R4 性別 女性 251 人 男性 685 人

取組目標

達成目標の実現に向けた県の取組でめざす成果項目

取組目標項目	現状値 (年度)	目標値 (年度)	関連 テーマ
県職員の管理監督職以上に占める女性割合の増	係長 25.8% 課長補佐 20.3% 課長 12.9% 部長 13.0% (R5.4)	係長 30.0% 課長補佐 25.0% 課長 16.0% 部長 10.0% (R8.4)	I
公立学校の教頭以上の女性割合の増	小・中、特別支援学校 21.3% 高等学校 13.7% (R5.5)	小・中、特別支援学校 22.0% 高等学校 13.0% (R7.5)	I
県の審議会等委員の女性割合の維持	38.9% (R5.4)	40～60%内 (計画期間中)	I
女性委員の占める割合が 20%未満の県の審議会等数の減	8 (R5.4)	0 (R7)	I
警察官に占める女性割合の増	12.1% (R5.4)	12.0%以上 (R8.4)	I・III
職場いきいきアドバンスカンパニーの認証企業の増	298 社 (R6.2)	300 社 (R7)	I・III
県職員の育児休業取得率 (性別) の増	女性 100% 男性 37.0% (R4)	女性 現状維持 男性 30.0% (R7)	I・III

取組目標項目	現状値 (年度)	目標値 (年度)	関連 テーマ
農村生活マイスターの認定者数の増	13人/年 (R5.3)	20人/年 (計画期間中)	I・III
県防災会議の委員に占める女性の割合の増	21.5% (R5.6)	30.0% (R8)	I・III
DV相談に対応する女性相談員を配置している市の増	19市 (R5.4)	19市 (R7)	II
信州やまほいく（信州型自然保育）認定園数の増	298園 (R5.10)	280園 (R6)	III
男女共同参画計画を策定している市町村数の増	63 (R5.4)	77 (R7)	III

測定指標

達成目標の実現に向けた県以外の主体による取組の進捗状況を確認する項目

測定指標項目	現状値 (年度)	目安値 (年度)	関連 テーマ
地方選挙における立候補者の女性割合	首長：21.4% 議員：23.7% (R5 統一地方選挙)	35% (R7)	I
県内経済団体等の役員に占める女性の割合	今後調査		I
市町村職員の管理・監督職（各格付相当職）に占める女性の割合	係長 35.3% 課長補佐 26.5% 課長 14.5% 部長 6.7% (R5.4)	係長 40.0% 課長補佐 33.0% 課長 16.0% 部長 10.0% (R7)	I
市町村の審議会等委員の女性割合	27.9% (R5.4)	40～60%内 (R7)	I
消防吏員の女性割合	2.7% (R4.4)	5% (R8)	I・III
自治会長に占める女性の割合	2.0% (R5.4)	10% (R7)	I・III
公立小・中学校のPTA会長・副会長に占める女性の割合	会長 11.4% 副会長 52.6% (R5.4)	会長 10.0% 副会長 50.0%程度 (R7)	I・III
女性の農業委員、農地利用最適化推進委員が選出されている市町村数	72 (R5.3)	77 (R7)	I・III
25歳から44歳までの女性の有業率	83.1% (R4)	現状以上 (R4)	I・III
女性の雇用者に占める正規雇用率	女性 45.7% (R4)	現状以上 (R4)	I・III
市町村職員の育児休業取得率（性別）	女性 101.7% 男性 28.0% (R4)	女性 現状程度 男性 30.0% (R7)	I・III
県内事業所の従業員の育児休業取得率（性別）	女性 95.0% 男性 16.3% (R4)	女性 現状程度 男性 30.0% (R7)	I・III

測定指標項目	現状値 (年度)	目安値 (年度)	関連 テーマ
市町村防災会議の委員に占める女性の割合	9.2% (R5.4)	15% (R7)	I・III
県内の消防団員に占める女性の割合	3.4% (R4)	5% (R7)	I・III
イクボス・あったかボス宣言者数	2,727人 (R6.1)	5,000人以上 (R7)	I・III
保育所等利用待機児童数の減	9人 (R5.4)	0人 (R6)	II

2 令和4年度 男女共同参画社会づくりの促進に関する施策の実施状況

テーマ1 あらゆる分野における女性の参画拡大・性別による偏りの解消

重点目標1 政治・経済分野等の方針決定過程への女性の参画拡大

事業名等	事業実績	担当課（室）
女性活躍推進事業	(1) 県内企業経営層向けのセミナーをオンラインにより配信。 （配信動画：5本、配信期間：R5.2.1～3.27） (2) 県内企業女性管理職を対象とした参加型セミナーを2回開催。 （オンライン開催1回（20名参加）、対面開催1回（39名参加）） (3) 好事例の取組を行う企業のヒアリング結果を動画にまとめ、 各セミナー参加者に発信。（ヒアリング実施企業：3社）	人権・男女共同参画課
女性の管理職登用促進のための調査研究事業	県内企業における女性管理職登用の実態及び行政の支援ニーズ等を把握するため、県内4,000事業所を対象に調査を実施。	人権・男女共同参画課
県職員採用試験における女性受験者の増加に向けた広報活動の実施	県庁ガイダンス、採用試験説明会の開催 日程にかかわらず誰でも参加できるように、女性限定回といった特定の日を設けず、各回に女性職員が対応する個別相談ブースを設置。 【県庁ガイダンス】 ・Web R4.12月上旬～中旬（計12回）（参加者：193人、うち女性114人） ・リアル R4.12.26（参加者：59人、うち女性29人） 【採用試験説明会】 ・Web R5.2月下旬～3月上旬（計10回）（参加者：196人） ・リアル R5.2月中旬～3月上旬（計9回）（参加者：97人） *説明会は申込時に性別情報取得していない。	人事委員会事務局
仕事と暮らしの両立への環境整備	(1) 育児・介護休暇を取得しやすい職場環境づくりを推進するため、「イクボス・温かボス宣言」の取組を引き続き実施 (2) 計画的な育児休業等の取得を促進するため、所属長との面談を通じた男性職員の子育て計画書（パパの子育て計画書）の取組を徹底 (3) 子育てとの両立支援を目的として、「子育て職員支援研修」及び「ワークライフバランス推進研修」を実施	職員キャリア開発課

事業名等	事業実績	担当課（室）
女性教員の登用等促進、研修	<p>(1) 有能な人材を育成するための教職員等中央研修への女性管理職及び教諭の積極的推薦を実施（令和4年度は、全15人中、女性が8人。副校長・教頭等研修（3人）、中堅教員研修（4人）、次世代リーダー研修（1人））</p> <p>(2) 高等学校の女性管理職（校長・教頭）の割合 令和4年度 13.2%</p> <p>(3) 特別支援学校の女性管理職（校長・教頭）の割合 令和4年度 26.0%</p> <p>(4) ①文部科学省主催研修において、女性教員の受講を積極的に推奨②総合教育センター研修講座において、「学校組織マネジメント応用Ⅰ～ミドルリーダーのための学校組織マネジメント～」、「学校組織マネジメント応用Ⅱ～教育法規と学校運営～」などの学校組織マネジメントに係る講座を実施</p>	<p>(1)義務教育課 (2)高校教育課 (3)特別支援教育課 (4)学びの改革支援課</p>
市町村男女共同参画計画等の策定支援	<p>計画の策定又は改定を予定する市町村に対し、県計画の考え方等の共有、市町村担当職員に対する策定に係る支援等を実施。 御代田町（8/18）、南木曾町（10/7）、大町市（11/30）、喬木村（12/22）</p>	<p>人権・男女共同参画課</p>
多様な働き方普及促進事業（選ばれる職場づくり推進事業）	<p>(1) 職場環境改善アドバイザー9名が企業訪問を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問企業数 2,570社 ・多様な働き方制度導入企業数 39社 ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数 244社 ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業8社の先進的な取組を専用サイトに掲載。 <p>(2) テレワーク導入アドバイザー4名が企業訪問を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問企業数 1,080社 ・テレワーク導入企業数 30社 ・専用サイト「ながのテレワーク」にテレワークに関する助成金の情報を掲載 	<p>労働雇用課</p>
男女共同参画センター講座・啓発事業（県民向け講座）	<p>男女共同参画社会づくり促進のための様々な課題について、考え、行動していただくための具体的で身近な各種講座や出前講座等をオンラインや対面により、計24回開催し、延べ1,627人が参加</p>	<p>人権・男女共同参画課</p>
はたらく女性応援プロジェクト事業	<p>(1) 再就職支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業相談 相談者数1,402名 ・再就職セミナー 参加者数304名 ・インターンシップ利用者 20名 ・合同企業説明会の実施（7会場、216企業、427名参加） ・就職者数300名（うち、正規雇用138名、インターンシップ利用者13名） <p>(2) 就業継続支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業継続支援セミナー受講者 68名 	<p>労働雇用課</p>

事業名等	事業実績	担当課（室）
審議会等女性委員の積極的登用	<ul style="list-style-type: none"> 委員の改選期を迎える審議会等の担当課と事前協議を実施し、女性登用の取組について働きかけ。（事前協議 17 件） 女性委員の比率が目標値を下回る場合は、下回る理由及び今後の対応策を記載した「審議会等委員への女性の登用に関するチェックリスト」を人権・男女共同参画課に提出。 	人権・男女共同参画課、コンプライアンス・行政経営課
男女共同参画センター講座・啓発事業（市町村職員支援研修）	市町村等で相談業務にあたる担当者を対象に、専門性のある講師を招いての講義や事例討議を対面及びオンラインにより計 3 回実施し、延べ 83 名が受講。	人権・男女共同参画課
PTA 指導者研修事業	義務教育の PTA 指導者対象の研修を 8 カ所、高等学校の PTA 指導者対象の研修を 4 カ所で行った（参加者 義務教育：966 人 高等学校：180 人）	文化財・生涯学習課
防災・復興における男女共同参画推進事業	危機管理防災課と連携して、「自主防災組織リーダー研修会」を開催し、ライブ配信、オンデマンド配信により 480 名以上が視聴。	人権・男女共同参画課
製造の請負、物件の買入れ等の入札参加資格審査	<p>令和 4・5・6 年度入札参加資格（製造の請負・物件の買入れ・その他の契約）の審査時に審査数値の加点項目として「女性活躍推進法の一般事業主行動計画の策定（法定義務者以外）」「職場いきいきアドバンスカンパニーの認証」を設け、取組実績について申し出た県内企業への加点を行った。</p> <p>【令和 5 年 4 月 3 日現在の加点状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性活躍推進法の一般事業主行動計画の策定：18 者 職場いきいきアドバンスカンパニーの認証：24 者 	契約・検査課
若手後継者等育成事業費	<p>経営者候補となる女性等向けの研修会、セミナー等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 15 回、参加者 443 名 	産業政策課
農業リーダー育成事業（農村生活マイスター認定事業）	農村生活マイスター認定のための事前研修を実施し、13 名を認定	農村振興課
農業リーダー育成事業（農村女性活動支援事業）	農村女性の農業経営参加や社会参画に向けた研修会を開催	農村振興課
NAGANO 農業女子ステップアップ支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 県外就農相談会における農業女子による農業の魅力を発信する就農セミナーを実施 農業女性団体 7 団体を対象に、マルシェ 13 回、勉強会 16 回の開催を支援（農業女子延べ 191 名が参加） 	農村振興課

重点目標 2 雇用等における男女共同参画の推進とワーク・ライフ・バランスの実現

事業名等	事業実績	担当課（室）
多様な働き方普及促進事業（長野県就業促進・働き方改革戦略会議運営事業）	<ul style="list-style-type: none"> 就業促進・働き方改革戦略会議幹事会を令和4年6月1日、12月23日の2回開催し、コロナ禍を経た労働環境の現状と新たな課題の把握・取組の方向性の共有及び人手不足分野における人材の充足・マッチングや、多様な人材の労働参加等について意見交換。 就業促進・働き方改革戦略会議全体会議を令和5年3月16日に開催し、少子化・人口減少の中での就業促進・働き方改革の重要性や、仕事と家庭の両立や女性活躍のためのロールモデルの発信の必要性などについて意見交換。経済の好循環を生み出すための価格転嫁や賃上げへの連携した取組の必要性などの課題を共有。 	労働雇用課
【再掲】多様な働き方普及促進事業（選ばれる職場づくり推進事業）	<p>(1) 職場環境改善アドバイザー9名が企業訪問を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 訪問企業数 2,570社 多様な働き方制度導入企業数 39社 職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数 244社 職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業8社の先進的な取組を専用サイトに掲載。 <p>(2) テレワーク導入アドバイザー4名が企業訪問を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 訪問企業数 1,080社 テレワーク導入企業数 30社 専用サイト「ながのテレワーク」にテレワークに関する助成金の情報を掲載 	労働雇用課
労働教育講座事業	各種講座を合計70回開催し、2,805名が受講。	労働雇用課
建設工事等入札参加資格審査	県の建設工事等入札参加資格審査において、県内本店業者を対象とした新客観点数（長野県独自加点）として、女性技術者の雇用・育成や仕事と育児・介護との両立支援に取り組む企業を加点項目として位置づけ、入札参加資格の資格総合点数の付与を行った。	技術管理室
建設現場への週休2日導入及び女性活躍応援事業	<p>(1) 週休2日 0件 女性技術者支援 0件</p> <p>(2) 週休2日 12件 女性技術者支援 0件</p>	<p>(1)電気事業課</p> <p>(2)水道事業課</p>
企業内IT人材育成講習事業について	<ul style="list-style-type: none"> 東北信地区、中南信地区でそれぞれ2コースの講習会を開催、併せてフォローアップ講習も1回開催。 全てのコース合わせて52名が受講。 	産業人材育成課
ICT産業立地助成金	事業認定件数：9件	産業立地・IT振興課

事業名等	事業実績	担当課（室）
【再掲】女性活躍推進事業	(1) 県内企業経営層向けのセミナーをオンラインにより配信。 （配信動画：5本、配信期間：R5.2.1～3.27） (2) 県内企業女性管理職を対象とした参加型セミナーを2回開催。（オンライン開催1回（20名参加）、対面開催1回（39名参加）） (3) 好事例の取組を行う企業のヒアリング結果を動画にまとめ、各セミナー参加者に発信。（ヒアリング実施企業：3社）	人権・男女共同参画課
【再掲】市町村男女共同参画計画等の策定支援	計画の策定又は改定を予定する市町村に対し、県計画の考え方等の共有、市町村担当職員に対する策定に係る支援等を実施。 御代田町（8/18）、南木曾町（10/7）、大町市（11/30）、喬木村（12/22）	人権・男女共同参画課
【再掲】男女共同参画センター 講座・啓発事業（県民向け講座）	男女共同参画社会づくり促進のための様々な課題について、考え、行動していただくための具体的で身近な各種講座や出前講座等をオンラインや対面により、計24回開催し、延べ1,627人が参加	人権・男女共同参画課
【再掲】男女共同参画センター講座・啓発事業（市町村職員支援研修）	市町村等で相談業務にあたる担当者を対象に、専門性のある講師を招いての講義や事例討議を対面及びオンラインにより計3回実施し、延べ83名が受講。	人権・男女共同参画課
子ども・子育て応援事業	(1) 「いい育児の日」の周知・啓発により、子育てに温かい機運の醸成を図った。 (2) 「ながの子育て家庭優待パスポート」及び「多子世帯応援プレミアムパスポート」の協賛店を開拓した。 ・ながの子育て家庭優待パスポート 5,562 (R3)⇒5,603 (R4) ・多子世帯応援プレミアムパスポート (※) 1,201 (R3)⇒1,212 (R4) (※) ながの子育て家庭優待パスポートの内数	次世代サポート課
子ども・子育て支援事業（病児・病後児保育事業）	保護者が就労している場合等において、児童が病氣中又は病氣の回復期に自宅での保育が困難な場合に、病院・保育所等の専用スペースで当該児童を一時的に保育する等、病児・病後児保育を実施する市町村に対し補助を行った。	こども・家庭課
子ども・子育て支援事業（延長保育事業）	核家族化や女性の社会進出の進行、就労形態の多様化等に伴い多様な保育施策に対する要請が高まっており、民間保育所等で延長保育を行う市町村に対し補助を行った。	こども・家庭課
子ども・子育て支援整備事業	保護者が就労している場合等において、児童が病氣中又は病氣の回復期に自宅での保育が困難な場合、病院・保育所等の専用スペースで当該児童を一時的に保育するために必要な施設の整備に対し、市町村へ補助を行った。	こども・家庭課
地域型保育事業設置促進事業	新たに地域型保育事業を開設するための補助を1市1施設に実施した。	こども・家庭課

事業名等	事業実績	担当課（室）
児童館等施設整備事業	児童館等の創設、移転改築等を計画している市町村への施設整備費の補助を行った。	こども・家庭課
地域子ども・子育て支援事業（放課後児童健全育成事業）	保護者が放課後等に家にいない児童の居場所となる放課後児童クラブの運営に対して補助を行った。	こども・家庭課
子育て支援総合助成金交付事業	子育て支援の取組を一層推進するため、地域の実情に応じた事業を実施する市町村に対し、独自に支援を行った。	こども・家庭課
認定こども園等の環境整備事業	幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園の施設整備に補助を行った市町村に対して補助金を交付したほか、幼児教育の質の向上のための遊具等の購入費の助成、新型コロナウイルス感染症対策への支援、保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援、教諭の園務改善のためのICT化支援を行った。 ・認定こども園施設整備件数 8園	県民の学び支援課
施設型給付費（私立幼稚園等運営費）	子ども・子育て支援法に基づき、市町村が「特定教育・保育施設」（市町村の確認を受けた幼稚園等）に支弁する、教育標準時間認定（1号認定）子どもに要する施設型給付費等の費用に対して補助した。 ・交付実績 56市町村	県民の学び支援課
施設等利用給付費（私立幼稚園）	子ども・子育て支援法に基づき、市町村が支弁する施設等利用費の支給に要する費用の一部を負担した。 ・交付実績 44市町村	県民の学び支援課
私立幼稚園教育振興費補助金	保護者や地域のニーズに対応するとともに子育てを支援するという観点から、幼稚園の教育時間外や休業日において、幼稚園内で園児を過ごさせるため預かり保育を実施している園へ、補助金を交付した。 ・平日2H以上預かり保育を実施した園数 52園	県民の学び支援課
【再掲】はたらく女性応援プロジェクト事業	(1) 再就職支援 ・就業相談 相談者数 1,402名 ・再就職セミナー 参加者数 304名 ・インターンシップ利用者 20名 ・合同企業説明会の実施（7会場、216企業、427名参加） ・就職者数 300名（うち、正規雇用 138名、インターンシップ利用者 13名） (2) 就業継続支援・就業継続支援セミナー受講者 68名	労働雇用課
就職困難者のための就職サポート事業	無料職業紹介における障がい者の相談件数等のべ相談件数：1355件、求人開拓数：52件、就職件数：34件	労働雇用課
民間活用委託訓練事業	繰越分を含み108コースの訓練を実施、受講者944人、修了者812人。	産業人材育成課
ママのいきいき仕事塾	7講座開催、受講者47名	産業人材育成課

事業名等	事業実績	担当課（室）
学校における働き方改革推進事業	市町村教育委員会や関係団体等と学校における働き方改革推進会議を開催し、「学校における働き方改革推進のための方策」に基づく取組成果の整理・公表を実施。また、有識者8名を交えた検討会議を実施し、働きやすい職場づくりといった働き方の質を高める支援について検討。 ・働き方改革推進会議：年1回開催 ・専門家等による検討会議：年4回開催	義務教育課
教員の長時間労働解消	(1) 教職員の勤務時間等の調査を実施（通年）し、調査結果を県HPにて公表。各学校における時間外勤務時間縮減に向けた取組を、働き方改革通信で紹介して全県への取組の広がりを促した。時間外勤務時間は12月調査においては、前年同月比小学校15%減、中学校は17%減となった。 (2) 職員の意識改革、会議の精選、校務分掌の見直し、管理職による声かけを実施 部活動の活動時間を適正化 (3) 「学校における働き方改革推進のための基本方針」（H29.11月策定）を参考に、各学校で年度の目標を設定し、様々な取組を実施 ・時間外勤務時間は11月調査においては、平均30時間57分、前年度比6時間6分の減。 ・夏季休業期間中に連続7日間以上（土日含）の学校閉庁 ・出退勤管理ソフト導入による職員の意識改革	(1)義務教育課 (2)高校教育課 (3)特別支援教育課 (4)スポーツ課
女性教員の職場復帰支援	(1) 令和4年4月開催の校長会において、育児短時間勤務や不妊治療休暇、子育て部分休暇の制度周知や、制度を活用できる環境の整備、母体の安全を図るための配慮など、仕事と子育てを両立しやすくする環境整備について依頼 (2) 職員ポータル掲示板やHPでの幅広い情報提供 (3) HPでの幅広い情報提供、認定講習等に関する情報提供 (4) 育児休業期間中の職員についても総合教育センターにおける希望研修講座を受講できることとし、総合教育センターのホームページや校長会等において広報活動を実施	(1)義務教育課 (2)高校教育課 (3)特別支援教育課 (4)学びの改革支援課
長野県アスリート就職支援事業	令和4年度実績：0人	スポーツ課
部活動指導員任用事業補助金	(1) 令和4年度任用実績：43市町村97校172名 (2) 部活動指導員の任用事務補助として、文化部38人（34校）の配置で支援	(1)スポーツ課 (2)学びの改革支援課
高等学校における部活動指導員任用事業	令和4年度任用実績：5校5名	スポーツ課
放課後等体験・学習支援事業	(1) 放課後子ども教室推進事業 ・放課後子ども教室への助成：35市町村85学校 ・地域未来塾への助成：22市町村53学校 (2) 放課後子ども総合プラン研修会の実施：県内4カ所	文化財・生涯学習課

事業名等	事業実績	担当課（室）
介護研修事業	(1) 介護支援専門員研修修了者数 1,435 人 (2) 認知症介護従事者研修修了者数 673 人	介護支援課
生活支援・介護予防推進サポート事業	通いの場の箇所数 2,972 箇所、参加者実人数 40,426 人	介護支援課
病院内保育所運営事業	看護職員や女性医師を始めとする医療機関職員の離職の防止及び再就業の促進を図るため、病院内保育所を運営する医療機関に対して、運営費を助成した。	医師・看護人材確保対策課
医療従事者が働きやすい環境整備推進事業	育児中の医療従事者が勤務を継続するための取組など、医療従事者の働きやすい環境整備を推進する病院に対して補助を実施。	医師・看護人材確保対策課
ナースバンク事業	再就職希望者に対する来所、電話、メール等による再就業相談や病院、福祉施設等様々な場所において再就職支援研修会を実施した。（公益社団法人長野県看護協会に委託）。	医師・看護人材確保対策課
地域医療勤務環境改善体制整備事業	病院勤務医が働きやすく働きがいのある職場づくりに向けて、医療機関の勤務環境改善の取組にかかる経費等を4病院に支援。	医師・看護人材確保対策課
女性医師総合支援事業	女性医師の相談窓口の設置や、キャリア形成支援のためのセミナーを実施。休職していた女性医師が復職する際に必要な研修を実施する医療機関に対し、研修費用の一部を補助。	医師・看護人材確保対策課
信州医師確保総合支援センター事業	将来、地域医療へ貢献する意思を有する医学生に対し、地域医療や職業選択に対する意識の涵養を図り、対象学生が学生の期間を通じて、地域医療に貢献するキャリアを描けるよう研修会等・個別面談を実施。また、地域医療に従事している医師に対するフォローアップを実施。	医師・看護人材確保対策課
薬剤師復職・就業支援事業	(1) 復職支援研修会参加者数：5名 (2) 就職・復職説明会参加者数：12名	薬事管理課
信州農業6次産業化推進事業	支援事業者数 6事業者、支援回数 37回	農産物マーケティング室
スマート林業構築普及事業	(1) 林業事業者10者に対し、ICT機器等の導入を支援した。 (2) スマート林業技術に関する研修を計7日実施し、参加者計201名が知識・技術の向上を図った。	信州の木活用課
スタートアップ支援事業	(1) 信州スタートアップステーション相談件数：500件 (2) アクセラレーション事業支援数：6事業者	経営・創業支援課

テーマⅡ 安全・安心なくらしの実現

重点目標 3 あらゆる暴力の根絶と生涯を通じた健康支援

事業名等	事業実績	担当課（室）
女性相談センター運営事業	女性に関する諸問題について相談及び助言を実施した。（延べ相談受付件数 2,871 件）	児童相談・養育支援室
児童虐待・DV防止ネットワーク会議開催等、関係機関・団体等相互の問題意識の共有、連携強化	児童虐待、DV問題に対する理解と認識を広めるため、講演会を開催した。（開催日：令和4年10月25日、参加人数：53人）また、「児童虐待・DV防止対策連絡協議会」も同日に開催し、第5次DV防止計画の策定報告等を行った。	児童相談・養育支援室
子どもの性被害予防関係事業	(1) P T A、地域住民や児童養護施設等で行う人権教育・性教育・情報モラルに関する研修会の開催を支援（研修会：148回 参加者数 15,484人） (2) ひまわりっ子保健室研修会を開催（1回） (3) 青少年問題協議会を開催（3回） (4) 青少年インターネット適正利用推進協議会を開催（1回、Web開催）	次世代サポート課
男女共同参画センター講座・啓発事業（デートDV講座）	デートDV防止啓発のための講座を県下各地の高校等で計16回開催し、生徒・教員延べ949名が受講。	人権・男女共同参画課
性被害防止に向けた指導充実事業	(1) ①「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」を高校62回（県立59、市立0、私立3）、中学校36回、小学校27回、特別支援学校10回、合計135回実施 ②「ネットを契機とする性被害防止のための指導方法等研修会」をオンラインにて実施。276名の教員が受講 (2) 教員等を対象にした研修会を、学識経験者等を招き全県・地域別に5回開催し、454名が参加	(1)心の支援課 (2)保健厚生課
更生保護支援事業	(1) 社会を明るくする運動の実施 (2) 累犯障がい者高齢者支援を考えるセミナー(1回) (3) 地域生活定着支援センターによる支援(延べ105人)	地域福祉課
生活安全対策事業	(1) ストーカー事案に対しては、ストーカー規制法に基づく警告と積極的な事件検挙を図るとともに、警告に至らない行為者に対する注意、被害者への防犯指導を行うなどの被害防止活動を推進した。 (2) DV事案に対しては、被害者の意向を踏まえつつ、事件検挙、加害者への注意、防犯指導、関係機関との連携による一時保護等の再被害防止対策を行った。 (3) サイバーパトロール等により違法情報・有害情報の把握に努めるとともに、これらを端緒とした取締りや不適切な書き込みをした少年に対する補導を実施した。	警察本部

事業名等	事業実績	担当課（室）
	(4) 児童が使用する携帯電話に係るフィルタリングの普及を目指した取組を推進した。	
性犯罪被害者に対する相談・支援	研修の実施状況（性犯罪捜査研修会 22 名、女性警察官捜査講習会 19 名、性犯罪捜査専科（専科中止のため、代替教養） 17 名）	警察本部
性犯罪被害者に対する相談・支援	(1) 「性犯罪被害ダイヤルサポート 110」の運用により、性犯罪被害者に対する相談・指導・助言を適切に行った。 (2) 診断書料等公費支出制度の運用等により、性犯罪被害者の精神的・経済的負担の軽減を図った。	警察本部
男女共同参画センター相談事業	(1) 女性相談員等による女性のための相談（電話・面接相談、カウンセリング、法律相談 計 1,569 件） (2) 男性相談員による男性のための相談（電話相談 計 106 件）	人権・男女共同参画課
性暴力被害者支援センター運営事業	性暴力被害者からの新規相談受付件数：113 件	人権・男女共同参画課
信州 ACE(エース)プロジェクト推進事業	(1) 各種 SNS、ACE ネット通信等を通じ、健康づくりの「具体的な取組」を紹介 (2) 循環器病の予防を念頭に、特定検診の受診率向上のため、普及啓発事業"まいとし健診"として PR を実施 (3) 健康経営優良法人認定のためのセミナーの開催：開催回数 5 回	健康増進課
薬物乱用防止啓発事業	(1) 若い世代への「薬物乱用防止」意識啓発事業 県内の高等学校 20 校 20 回、高校生 4,458 人に啓発 (2) 保健福祉事務所職員等による薬物乱用防止教室 県内の小学生、中学生及び高校生 5,431 人に啓発 (3) 薬物乱用防止指導員による薬物乱用防止教室 県内の小学生、中学生及び高校生 14,352 人に啓発	薬事管理課
がん対策推進事業	(1) がん予防研修会 「子宮頸がんと HPV ワクチン」の研修動画を作成し、ホームページ上に掲載。再生回数：32 回 (2) がん検診普及啓発事業 10 月の「がんと向き合う週間」中に、がん検診の受診を呼びかけるため、Web 講座や啓発キャンペーンを実施。再生回数：約 1,300 回 (3) がん検診市町村間相互乗り入れ制度の実施 がん検診推進事業（国庫補助事業）の対象者が検診を受診しやすくなるよう、住所地以外の医療機関でもがん検診が受診できる市町村間相互乗り入れ制度を実施。県内 50 市町村が導入。乳がん検診 59 医療機関、子宮頸がん検診 91 医療機関が制度に参加。	保健・疾病対策課

事業名等	事業実績	担当課（室）
不妊に悩む方への特定治療支援事業	(1) 特定不妊治療に要する費用の一部助成：385 件、77,215 千円 (2) Web サイト「妊活ながの」運用：年間閲覧数 61,383 回	保健・疾病対策課
不妊・不育専門相談センター事業	・相談件数：352 件	保健・疾病対策課
思春期相談事業	・思春期相談：83 件 ・思春期セミナー開催：4 回、受講者：200 人	保健・疾病対策課
女性生き生き健康相談	・相談件数：22 件	保健・疾病対策課
たばこ対策推進事業	(1) 「禁煙セールスマンによる取組」 たばこの害と禁煙等について、490 か所で普及啓発を実施 (2) 学校を対象とした喫煙防止教育出前講座（9 回、559 人）	健康増進課
エイズ・性感染症対策事業（エイズ・性感染症相談・検査、普及啓発事業等）	(1) エイズ・性感染症に関する普及啓発 HIV 検査普及週間（6 月 1 日～6 月 7 日）及び世界エイズデー普及啓発週間（11 月 25 日～12 月 1 日）に合わせ、各保健所が中心となり普及啓発活動を重点的に行った。 (2) エイズ・性感染症相談・検査 各保健所において、エイズ・性感染症に関する相談窓口を設置、無料匿名の HIV 検査を実施した（検査件数 837 件） また、エイズ治療拠点病院において、無料の HIV 検査を実施した（検査件数 291 件）	感染症対策課
医学生修学資金等貸与事業	将来、県内で従事する医師を確保するため、医学生等に対して修学資金等を貸与した。（一定期間、県で指定する県内医療機関等で勤務・研修（＝義務年限）した場合、返還を免除）	医師・看護人材確保対策課
医師研究資金貸与事業	県外から転任する麻酔科及び産婦人科医に対して、研究資金を貸与した。（一定期間、県内医療機関で従事した場合、返還を免除。）	医師・看護人材確保対策課
信州母子保健推進センター事業	(1) 人材育成 技術研修会：2 回、191 名受講 専門研修会、情報交換会：3 回、434 名受講 (2) 市町村支援 事業、事例への助言：42 市町村、90 回 小規模町村への継続的支援：2 村、15 回 (3) 情報発信 信州母子保健センターだより発行：11 回 長野県の母子保健発行：1 回	保健・疾病対策課
周産期医療対策事業	・搬送件数：709 件（R3 年）	保健・疾病対策課

事業名等	事業実績	担当課（室）
周産期母子医療センター運営事業	・運営費助成：10 病院	保健・疾病対策課
小児救急電話相談（＃8000）	・実施体制：19 時から 23 時まで 3 回線、23 時から翌 8 時まで 1 回線 ・相談件数：10,634 件	保健・疾病対策課
人権啓発センター事業	(1) 人権啓発のため、啓発ビデオ・DVD（24 本）、パネル（13 件）の貸出しを実施。 (2) 市町村や企業、地域で開催する人権研修会等へ講師を派遣。 館外実施研修会等回数 29 回、受講者数 1,229 人 館内実施研修会等回数 4 回、受講者数 42 人	人権・男女共同参画課
社会人権教育リーダー研修会	(1) 全体研修会を県下 5 地区で実施し、のべ 518 人が参加。 (2) 実践カススキルアップ講座を 5 地区で実施し、計 10 回、のべ 537 人が参加。	心の支援課
学校人権教育研修会	学校人権教育研修会は、全小・中・高校・特別支援学校の人権教育担当者を対象として、県内 6 カ所オンライン開催にて実施。LGBTQ 等をテーマに 693 名が参加。	心の支援課
子ども安全対策事業	スクールサポーター等による子供に対する性被害防止に係る情報モラル教育及び保護者に対する啓発活動を実施した（352 回実施）	警察本部
【再掲】労働教育講座事業	各種講座を合計 70 回開催し、2,805 名が受講。	労働雇用課
【再掲】多様な働き方普及促進事業（選ばれる職場づくり推進事業）	(1) 職場環境改善アドバイザー 9 名が企業訪問を実施 ・訪問企業数 2,570 社 ・多様な働き方制度導入企業数 39 社 ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数 244 社 ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業 8 社の先進的な取組を専用サイトに掲載。 (2) テレワーク導入アドバイザー 4 名が企業訪問を実施 ・訪問企業数 1,080 社 ・テレワーク導入企業数 30 社 ・専用サイト「ながのテレワーク」にテレワークに関する助成金の情報を掲載	労働雇用課
セクシャルハラスメント防止対策	(1) ①令和 3 年 10 月に 2 年目の校長を対象とした研修において、スクールセクハラ防止に特化した研修を実施 ②初任研スタート研修（4 月）、新任校長研修（4 月）、新任教頭研修（6 月）、2 年目校長研修（10 月）において、演習やグループワーク形式を取り入れた、スクールセクハラ防止研修を実施。 (2) 非違行為防止のための職員研修のなかで、セクハラチェックシートを全職員に実施するなどして、セクシャルハラスメント防止を扱った。	(1)義務教育課 (2)高校教育課 (3)特別支援教育課

事業名等	事業実績	担当課（室）
	(3) ①校長会、教頭会において、セクシャルハラスメントの防止に係る指示連絡。 ②教育委員会で作成した「スクール・セクシャルハラスメント防止ガイドライン」の活用を指示。	

重点目標4 困難な状況に置かれている者への支援と多様性の尊重

事業名等	事業実績	担当課（室）
コロナ禍において不安・困難を抱える女性に対する緊急支援事業	こども食堂を運営する NPO 法人の取組を活用して女性相談窓口を設置。 相談対応を計 4,258 件実施。	人権・男女共同参画課
信州パーソナル・サポート事業	県所管まいさぼでの新規相談者数 839 件 相談支援員への研修 6 回 支援調整会議の実施 150 回	地域福祉課
予期せぬ妊娠に悩む妊婦等支援事業	うえだみなみ乳児院へ事業を委託し、以下の取組を実施した。 ・相談件数 278 件 ・相談支援に携わる関係者に向けた研修等を 2 回開催。	児童相談・養育支援室
【再掲】就職困難者のための就職サポート事業	無料職業紹介における障がい者の相談件数等のべ相談件数：1355 件、求人開拓数：52 件、就職件数：34 件	労働雇用課
【再掲】はたらく女性応援プロジェクト事業	(1) 再就職支援 ・就業相談 相談者数 1,402 名 ・再就職セミナー 参加者数 304 名 ・インターンシップ利用者 20 名 ・合同企業説明会の実施（7 会場、216 企業、427 名参加） ・就職者数 300 名（うち、正規雇用 138 名、インターンシップ利用者 13 名） (2) 就業継続支援 ・就業継続支援セミナー受講者 68 名	労働雇用課
緊急就業支援デスク強化事業（Job サポ）	申込者数：1,019 名就業、決定数：381 名、求人獲得数：693 件	労働雇用課
要支援者に対する県営住宅の優先入居	ひとり親家庭や高齢者世帯・障がい者世帯等の住宅に係る支援が必要な世帯に対し県営住宅の優先入居等を実施（R4 年度：統一募集における優先入居対象世帯 応募数 565 世帯（87.7%））	公営住宅室

事業名等	事業実績	担当課（室）
DV被害者、DV類似被害者等の自立支援住宅のため、県営住宅の空家を確保し提供	R4年度DV被害者の受入実績：6世帯	公営住宅室
子育て世帯向けの県営住宅リノベーション事業	2タイプ8戸リノベーション改修工事を実施	公営住宅室
官民協働の子どもの居場所づくり信州子どもカフェ運営支援事業	信州子どもカフェ74か所と信州子どもカフェ推進地域プラットフォームフォーム7か所に対し、運営費を補助	次世代サポート課
発達障がい者支援事業	(1) 発達障がい者支援センターを設置。（相談支援件数：362件） (2) 県内10圏域に発達障がいサポート・マネージャーを配置。（関係機関への助言件数：3,687件） (3) 発達障がい者支援対策協議会において支援体制のあり方を検討。（開催回数：2回）	次世代サポート課
子どもの生活・学習支援事業	市町村が実施する居場所（家庭機能を補完する子どもの居場所）の運営経費のうち、ひとり親家庭の子どもに係る経費の一部を補助した。	子ども・家庭課
児童扶養手当給付事業	県内の町村に居住する低所得のひとり親等に対し手当を支給した。	子ども・家庭課
ひとり親家庭就業・自立支援事業	ひとり親家庭の就業を推進するため、県下4地域への就業支援員の配置をはじめ、職業能力開発事業及びひとり親家庭高等職業訓練促進資金等貸付事業（返還免除型貸付金）を実施することにより、ひとり親家庭の経済的自立を図った。	子ども・家庭課
子ども家庭支援ネットワーク普及促進事業	市町村の取組を促進するため、市町村職員等を対象とした社会的養育に関する研修会（Web）を開催し、120名前後が参加した。	児童相談・養育支援室
性的マイノリティ理解促進・支援事業	(1) 長野県パートナーシップ届出制度の導入に向け、県と市町村で研究会を実施（4回）。当事者を講師に迎え県及び市町村の職員を対象にした研修を実施（1回）。 (2) 同制度の導入に向け、パブリックコメントを実施。 (3) 同制度に対応する県と市町村の行政サービス等について、検討を実施。 (4) 性の多様性を尊重するための職員ガイドラインを県民へ提供。	人権・男女共同参画課
【再掲】生活支援・介護予防推進サポート事業	通いの場の箇所数 2,972箇所、参加者実人数 40,426人	介護支援課

事業名等	事業実績	担当課（室）
福祉就労強化事業	令和4年度 月額平均工賃 16,930円 農業就労チャレンジ事業 農業就労チャレンジコーディネーターによる農家等と障がい者就労施設とのマッチング件数 94件	障がい者支援課
福祉連携とOJTによる障がい者の就労促進事業	障がい者雇用・福祉連携強化事業 ・ アセスメントの実施 15件 ・ 職場実習支援 80件 ・ 学習会の開催（参加施設数74件） ・ 障がい者短期トレーニング促進事業利用実人数 322人（うち就職者180人）	障がい者支援課
信州あいサポート運動	あいサポーター研修回数 34回 あいサポーター数 2,114人 延べ 71,724人 あいサポートメッセージ研修 1回実施	障がい者支援課
人生二毛作社会推進事業	・ シニア活動推進コーディネーター相談対応件数 5,371件 ・ ネットワーク会議の開催 10回 ・ タウンミーティングの開催 10回（参加者862人）	健康増進課
高齢者地域福祉推進事業	・ 補助件数 70市町村・県シニアクラブ連合会	健康増進課
長野県長寿社会開発センター運営事業	(1) 信州ねんりんピック文化・芸術交流大会の開催（動画配信と実地のハイブリッド形式での交流会でシニアの活動紹介、トークセッション） 参加者約330名（実地100名、YouTube230名） (2) スポーツ交流大会の開催 参加者714名 (3) 高齢者作品展の開催 出品数191点、来場者3日間計約450名 (4) 全国健康福祉祭への選手等派遣 スポーツ交流大会 16種目 139名 美術展 6部門 12作品	健康増進課
多文化共生相談センター設置事業	生活者としての外国人への生活情報の提供・相談対応のほか、市町村の相談体制の強化を支援するため、長野県多文化共生相談センターを設置 ・ 相談対応 【1,937件】 ・ 市町村相談員の資質向上研修会開催 【6回】 ・ 市町村合同出張相談会の開催 【10回】	多文化共生・パスポート室
多文化共生推進月間の実施	多文化共生に関する各種行事を開催することにより、多文化共生意識の醸成を図った	多文化共生・パスポート室

テーマⅢ 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備

重点目標 5 男女双方の意識改革・理解の促進

事業名等	事業実績	担当課（室）
【再掲】市町村男女共同参画計画等の策定支援	計画の策定又は改定を予定する市町村に対し、県計画の考え方等の共有、市町村担当職員に対する策定に係る支援等を実施。 御代田町（8/18）、南木曾町（10/7）、大町市（11/30）、喬木村（12/22）	人権・男女共同参画課
【再掲】男女共同参画センター講座・啓発事業（市町村職員支援研修）	市町村等で相談業務にあたる担当者を対象に、専門性のある講師を招いての講義や事例討議を対面及びオンラインにより計3回実施し、延べ83名が受講。	人権・男女共同参画課
【再掲】男女共同参画センター 講座・啓発事業（県民向け講座）	男女共同参画社会づくり促進のための様々な課題について、考え、行動していただくための具体的に身近な各種講座や出前講座等をオンラインや対面により、計24回開催し、延べ1,627人が参加	人権・男女共同参画課
生涯学習推進センター研修事業	(1) 地域づくり推進研修：24 講座 <ul style="list-style-type: none"> ・社会的課題、県政課題に対応した講座の開催 ・公民館機能の強化、活性化に繋がる講座の開催 ・ブロック別公民館等初任者研修 ・実践型講座（連続講座による地域づくりの支えて入門講座） (2) 学校・地域の連携推進研修：2 講座 <ul style="list-style-type: none"> ・ESD（地域と学校で取り組むSDGs）に関する講座の開催 ・学校を核とした地域づくりに関する講座の開催 (3) 地域の教育力向上研修：5 講座 <ul style="list-style-type: none"> ・地域、家庭の教育力向上に向けた指導者養成講座を継続 (4) スポット研修：8 講座 <ul style="list-style-type: none"> ・ゆるつな講座開催 	文化財・生涯学習課
【再掲】人権啓発センター事業	(1) 人権啓発のため、啓発ビデオ・DVD（24 本）、パネル（13 件）の貸出しを実施。 (2) 市町村や企業、地域で開催する人権研修会等へ講師を派遣。 館外実施研修会等回数 29 回、受講者数 1,229 人 館内実施研修会等回数 4 回、受講者数 42 人	人権・男女共同参画課
【再掲】学校人権教育研修会	学校人権教育研修会は、全小・中・高校・特別支援学校の人権教育担当者を対象として、県内6カ所オンライン開催にて実施。LGBTQ等をテーマに693名が参加。	心の支援課

事業名等	事業実績	担当課（室）
【再掲】社会人権教育リーダー研修会	(1) 全体研修会を県下5地区で実施し、のべ518人が参加。 (2) 実践カスルアップ講座を5地区で実施し、計10回、のべ537人が参加。	心の支援課
【再掲】性被害防止に向けた指導充実事業	(1) ①「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」を高校62回（県立59、市立0、私立3）、中学校36回、小学校27回、特別支援学校10回、合計135回実施 ②「ネットを契機とする性被害防止のための指導方法等研修会」をオンラインにて実施。276名の教員が受講 (2) 教員等を対象にした研修会を、学識経験者等を招き全県・地域別に5回開催し、454名が参加	(1)心の支援課 (2)保健厚生課
【再掲】子ども安全対策事業	スクールサポーター等による子供に対する性被害防止に係る情報モラル教育及び保護者に対する啓発活動を実施した（352回実施）	警察本部
若者のライフスタイル希望実現事業	大学生等に対し、ライフデザインに関するセミナーを実施（実施大学3校、参加者322名）	次世代サポート課
【再掲】子ども・子育て応援事業	(1) 「いい育児の日」の周知・啓発により、子育てに温かい機運の醸成を図った。 (2) 「ながの子育て家庭優待パスポート」及び「多子世帯応援プレミアムパスポート」の協賛店を開拓した。 ・ながの子育て家庭優待パスポート 5,562 (R3)⇒5,603 (R4) ・多子世帯応援プレミアムパスポート (※) 1,201 (R3)⇒1,212 (R4) (※) ながの子育て家庭優待パスポートの内数	次世代サポート課
【再掲】多様な働き方普及促進事業（長野県就業促進・働き方改革戦略会議運営事業）	(1) 就業促進・働き方改革戦略会議幹事会を令和4年6月1日、12月23日の2回開催し、コロナ禍を経た労働環境の現状と新たな課題の把握・取組の方向性の共有及び人手不足分野における人材の充足・マッチングや、多様な人材の労働参加等について意見交換。 (2) 就業促進・働き方改革戦略会議全体会議を令和5年3月16日に開催し、少子化・人口減少の中での就業促進・働き方改革の重要性や、仕事と家庭の両立や女性活躍のためのロールモデルの発信の必要性などについて意見交換。経済の好循環を生み出すための価格転嫁や賃上げへの連携した取組の必要性などの課題を共有。	労働雇用課
【再掲】多様な働き方普及促進事業（選ばれる職場づくり推進事業）	(1) 職場環境改善アドバイザー9名が企業訪問を実施 ・訪問企業数 2,570社 ・多様な働き方制度導入企業数 39社 ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数244社 ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業8社の先進的な取組を専用サイトに掲載。 (2) テレワーク導入アドバイザー4名が企業訪問を実施 ・訪問企業数 1,080社 ・テレワーク導入企業数 30社	労働雇用課

事業名等	事業実績	担当課（室）
	・専用サイト「ながのテレワーク」にテレワークに関する助成金の情報を掲載	
南信工科短大ブランド戦略策定・PR 事業	理工系女子（大学生、社会人）による座談会を実施、パネリストも含めて14名の参加があった。	上伊那地域振興局、産業人材育成課
キャリアデザイン力育成事業	生涯にわたるキャリアデザイン力を育成し、発達段階に応じた社会的・職業的自立を図るために、就業体験活動等の経費を補助[令和4年度：6,072名分]	学びの改革支援課

重点目標 6 男女共同参画の視点で魅力ある地域の創出

事業名等	事業実績	担当課（室）
【再掲】防災・復興における男女共同参画推進事業	危機管理防災課と連携して、「自主防災組織リーダー研修会」を開催し、ライブ配信、オンデマンド配信により480名以上が視聴。	人権・男女共同参画課
消防団充実強化支援事業	(1) 女性消防団員活性化会議の開催（2回） (2) 長野県女性消防団員活性化大会への協力（1回）	消防課
自主防災組織への啓発	(1) 長野県地域防災計画の「自主防災組織等の育成に関する計画」に基づき、自主防災組織が男女共同参画の取組を促進していけるよう出前講座を通じて啓発を行った。 (2) 自主防災会、市町村、各種団体、学校等に出向いて行う出前講座を38回実施し、1,070名が受講した。	危機管理防災課
防災計画等の見直し	長野県地域防災計画の作成主体である長野県防災会議の委員の改選に当たり、女性委員の比率の目標を設定し、女性の視点を取り入れた県地域防災計画となるよう配慮	危機管理防災課
「いのちを守る」防災力向上プログラムの活用	年度当初の市町村担当課長会議において「いのちを守る」防災力向上プログラムについて周知し、地域防災力の向上を図った。	危機管理防災課
長野県版エシカル消費推進事業	(1) 小学校へ出張授業の実施（4校・185人） (2) 「#ここからエシカルライフ」（イベント）の実施（3回・368人） (3) エシカルMAP（諏訪地域）の作成・発表 (4) 「ながのエシカルサミット」の実施及び「長野SDGs・エシカルコミュニティ」（LINEオープンチャット）の開設 (5) 県内小売店舗、コンビニ店舗でのスイングPOPの掲示（スーパー4社、コンビニ3社）など、事業者と協働した取組の実施	くらし安全・消費生活課

事業名等	事業実績	担当課（室）
信州環境カレッジ事業	エシカル消費やマイクロプラスチックなどを題材とした「子育て世代のためのSDGs講座」をはじめ、地域講座、学校講座、WEB講座を展開。（受講者数延べ10,629人）	環境政策課
2050ゼロカーボン県民行動促進事業	ゼロカーボン実現に向けて、高校生をオランダ・スイスに派遣し、先進事例の学習や若者との交流を実施するとともに、実践者の取材記事や高校生たちの取組を紹介する動画を制作し、発信。（取材記事4本、動画1本制作、高校生海外派遣3名）	環境政策課
SDGs推進企業支援事業	SDGs推進企業登録制度登録者数：493者増加	産業政策課、経営・創業支援課
【再掲】多様な働き方普及促進事業（長野県就業促進・働き方改革戦略会議運営事業）	<p>(1) 就業促進・働き方改革戦略会議幹事会を令和4年6月1日、12月23日の2回開催し、コロナ禍を経た労働環境の現状と新たな課題の把握・取組の方向性の共有及び人手不足分野における人材の充足・マッチングや、多様な人材の労働参加等について意見交換。</p> <p>(2) 就業促進・働き方改革戦略会議全体会議を令和5年3月16日に開催し、少子化・人口減少の中での就業促進・働き方改革の重要性や、仕事と家庭の両立や女性活躍のためのロールモデルの発信の必要性などについて意見交換。経済の好循環を生み出すための価格転嫁や賃上げへの連携した取組の必要性などの課題を共有。</p>	労働雇用課
【再掲】多様な働き方普及促進事業（選ばれる職場づくり推進事業）	<p>(1) 職場環境改善アドバイザー9名が企業訪問を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問企業数 2,570社 ・多様な働き方制度導入企業数 39社 ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数 244社 ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業8社の先進的な取組を専用サイトに掲載。 <p>(2) テレワーク導入アドバイザー4名が企業訪問を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問企業数 1,080社 ・テレワーク導入企業数 30社 ・専用サイト「ながのテレワーク」にテレワークに関する助成金の情報を掲載 	労働雇用課
スマート自治体推進事業	<p>(1) ながのデジタルワークプレイスの構築・導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働きやすくなったと感じた割合：63.0% ・テレワークの実施状況：2,060人（延べ12,248回）※R4.4～R5.1 <p>(2) 各所属におけるICTツール（電子申請、チャットボット、RPA、AI音声文字起こしなど）の活用を伴走支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伴走支援件数：57件 ・RPA適用業務数：28業務 ・測定可能な20業務においては1,789時間、約55%の作業時間の削減を達成。 	DX推進課

事業名等	事業実績	担当課（室）
田舎暮らし「楽園信州」推進協議会による事業	移住セミナーの開催、移住応援企業など受入体制の充実や移住ポータルサイト「楽園信州」による情報発信など市町村等と一体的な移住施策を実施 【移住セミナー19回、「楽園信州」アクセス数 173,383】	信州暮らし推進課
信州暮らし情報発信強化事業	移住に関する包括サイト「SuuHaa」において、信州で「暮らす」「働く」「つながる」をテーマにした記事コンテンツを年間19本掲載し、SNS等を活用したPRを実施 【アクセス数 193,537】	信州暮らし推進課
共創人口創出拡大事業	空き家DIYイベントを通じて都市部住民と地域をつなぐプログラムを実施し、県内2地域（飯田市、王滝村）で空き家DIYイベントの伴走支援を実施【イベント参加者数294人】	信州暮らし推進課
信州やまほいく（信州型自然保育）普及事業	信州やまほいく認定団体に対して、自然保育に係るフィールド等の整備費用の補助や、既存の保育・教育制度による公的助成を受けていない団体の人件費相当の助成を行った。	こども・家庭課
【再掲】信州ACE（エース）プロジェクト推進事業	(1) 各種SNS、ACE ネット通信等を通じ、健康づくりの「具体的な取組」を紹介 (2) 循環器病の予防を念頭に、特定検診の受診率向上のため、普及啓発事業「まいとし健診」としてPRを実施 (3) 健康経営優良法人認定のためのセミナーの開催：開催回数5回	健康増進課
リゾートテレワーク推進事業	(1) メディアタイアップ広告 (2) ホームページ改修、SNSの更新 (3) 推進チーム全体会2回、分科会3回実施	産業立地・IT振興課
農ある暮らし応援事業	(1) 農ある暮らし体験研修・セミナー・見学会の開催や支援（29回/受講者数323名） (2) 遊休農地を活用した市民農園「信州農ある暮らし農園」の開設を支援（1か所） (3) 農ある暮らしサポーター制度を創設	農村振興課
林業就業支援事業	15名の林業大学校生に対し1人当たり106.5万円を給付した。（1年生：8名、2年生：7名）	信州の木活用課
【再掲】市町村男女共同参画計画等の策定支援	計画の策定又は改定を予定する市町村に対し、県計画の考え方等の共有、市町村担当職員に対する策定に係る支援等を実施。 御代田町（8/18）、南木曾町（10/7）、大町市（11/30）、喬木村（12/22）	人権・男女共同参画課
【再掲】男女共同参画センター講座・啓発事業（市町村職員支援研修）	市町村等で相談業務にあたる担当者を対象に、専門性のある講師を招いての講義や事例討議を対面及びオンラインにより計3回実施し、延べ83名が受講。	人権・男女共同参画課

事業名等	事業実績	担当課（室）
【再掲】男女共同参画センター 講座・啓発事業（県民向け講座）	男女共同参画社会づくり促進のための様々な課題について、考え、行動していただくための具体的で身近な各種講座や出前講座等をオンラインや対面により、計 24 回開催し、延べ 1,627 人が参加	人権・男女共同参画課
地域発 元気づくり支援金	<p>「地域協働の推進に関する事業」「保健、医療及び福祉の充実に関する事業」「産業振興及び雇用の拡大に関する事業」などに対し支援を実施。</p> <p>【対象団体】 市町村、広域連合及び一部事務組合、公共的団体等</p> <p>【補助率】 ソフト 3/4 以内（重点テーマ 4/5 以内） ハード 市町村 1/2 以内（重点テーマ 2/3 以内） ※財政力指数が県平均以下の場合 2/3 以内(3/4 以内) 公共的団体 2/3 以内（重点テーマ 3/4 以内）</p> <p>【選定方法】10 地域において選定会議を経て、局長が決定</p> <p>【予算額】 767,500 千円</p> <p>【支援金交付状況】400 事業 支援額 653,230 千円</p>	地域振興課
地域おこし協力隊 受入・活躍支援事業	<p>(1) 長野県内で活動する地域おこし協力隊員及び市町村協力隊担当者がより円滑に活動することをサポートする研修を実施。</p> <p>【初任者研修】隊員 43 名、職員 4 名が受講</p> <p>【スキルアップ研修】隊員 15 名が受講</p> <p>(2) 合同募集説明会を開催し、県内協力隊募集情報や活動事例を県内外に発信。</p> <p>【合同募集説明会】27 名が参加</p> <p>(3) 市町村の隊員募集・受入体制づくりをサポートする伴走支援や担当者研修を実施。（6 月補正予算）</p> <p>【市町村担当者研修】職員 40 名が受講</p>	地域振興課
地域における学びと自治の場づくり促進事業	地域への寄り添い方やファシリテーションの技法を学ぶ「まちむら寄り添いファシリテーター養成講座」をオンラインを活用しながら開催した。修了生 16 名が地域の人々とのネットワークづくりを行いながら対話の場づくりに取り組んだ。	地域振興課

2 令和5年度 男女共同参画社会づくりの促進に関する施策の実施状況

テーマ1 あらゆる分野における女性の参画拡大・性別による偏りの解消

重点目標1 政治・経済分野等の方針決定過程への女性の参画拡大

事業名等	事業内容	当初予算額(千円)		担当課(室)
		R5	R4	
女性活躍推進事業	女性活躍推進会議や女性活躍推進セミナーを通じて女性の活躍推進に向けた具体的方策について検討するほか、女性自身のエンパワーメントを図るため業種を超えた女性管理職同士の交流会の開催や好事例の取組を行う企業の情報発信を実施	1,728	1,147	人権・男女共同参画課
女性活躍推進モデル企業創出事業	企業の実情に応じたきめ細かな支援を提供し、女性活躍のモデルとなる企業を創出するとともに、取組過程を横展開することで、各企業における女性活躍のための取組を促進	2,408	—	人権・男女共同参画課
女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会	女性の職業生活における活躍の推進に向けて、県内企業・法人、自治体のリーダーが自ら集い、情報や課題を共有して、意識改革、行動変容につなげるための取組を実施	—	—	人権・男女共同参画課
県職員採用試験における女性受験者の増加に向けた広報活動の実施	県職員の仕事に興味・関心のある学生等を対象に実施する就職ガイダンスや説明会等において、ワークライフバランスに関する制度説明や個別相談等も実施する	—	—	人事委員会事務局
仕事と暮らしの両立への環境整備	仕事と暮らしの両立を支援するための県組織の職場環境を整備	—	—	職員キャリア開発課
女性教員の登用等促進、研修	女性教員の人材発掘、登用促進と男女共同参画についての研修実施	—	—	義務教育課、高校教育課、特別支援教育課、学びの改革支援課
市町村男女共同参画計画等の策定支援	市町村における男女共同参画計画及び女性活躍推進計画の策定に対し、助言や手引きの提供等の支援を実施	—	—	人権・男女共同参画課
多様な働き方普及促進事業(選ばれる職場づくり推進事業)	企業に対して多様な働き方制度や良質なテレワークの導入、従業員の処遇改善を働きかけるとともに、職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度を普及。企業の課題・ニーズに合わせた伴走型支援等により採用力向上を支援	81,614	81,013	労働雇用課

事業名等	事業内容	当初予算額(千円)		担当課(室)
		R5	R4	
男女共同参画センター講座・啓発事業(県民向け講座)	性別に関わりなく、誰もが充実した暮らしを送れるよう、働き方や慣行等の見直しのきっかけとなる講座・セミナーを実施	8,817	8,682	人権・男女共同参画課
地域就労支援センター事業	「地域就労支援センター(愛称Jobサポ)」を設置し、女性や若者、障がい者等の就労を総合的にサポートするため、就職困難者と人手が不足している事業者とのマッチング等を実施	82,526	—	労働雇用課
審議会等女性委員の積極的登用	「審議会等の設置及び運営に関する指針」に沿った幅広い人材登用を推進	—	—	コンプライアンス・行政経営課、人権・男女共同参画課
男女共同参画センター講座・啓発事業(市町村職員支援研修)	男女共同参画推進の行政担当者及び女性相談担当者を対象に研修を実施	8,817	8,682	人権・男女共同参画課
P T A 指導者研修事業	P T A 指導者を対象に、P T A 活動のあり方などについての研修会を実施	173	173	文化財・生涯学習課
防災・復興における男女共同参画推進事業	市町村の男女共同参画担当及び危機管理担当部局の職員向けの防災・復興ガイドライン等に関する研修会及び地域の自主防災アドバイザーを対象にした研修会を危機管理部と共催により実施	212	424	人権・男女共同参画課
製造の請負、物件の買入れ等の入札参加資格審査	県の製造の請負、物件の買入れ等入札参加資格審査において、仕事と育児・介護との両立支援に取り組む企業に対する優遇措置	—	—	契約・検査課
若手後継者等育成事業	県商工会連合会及び商工会議所が支援する将来の商工団体の活動の担い手となる青年部・女性部の自主的な活動に対し、補助	12,880	13,380	産業政策課
農業リーダー育成事業(農村生活マイスター認定事業)	豊かな農家・農村社会の発展を目指し、地域の実践的リーダーとして活動するため、5回の事前研修を受講後農村生活マイスターとして認定	145	104	農村振興課
農業リーダー育成事業(農村女性活動支援事業)	地域農業の活性化及び農地等の保全のため、地域の営農活動が農村集落社会での重要な役割を担うリーダーを育成するため、研修会やつどいを開催	2,078	4,130	農村振興課
NAGANO 農業女子ステップアップ支援事業	信州農業の魅力発信や就農・移住促進に向けた取組を行うとともに、若手女性農業者の経営者としての成長を支援するため、課題解決に向けた企画実践活動への支援及びスキルを高めるためのセミナーを開催	3,153	2,216	農村振興課

重点目標2 雇用等における男女共同参画の推進とワーク・ライフ・バランスの実現

事業名等	事業内容	当初予算額(千円)		担当課(室)
		R5	R4	
多様な働き方普及促進事業(長野県就業促進・働き方改革戦略会議運営事業)	産学官労が連携して、検討・立案した就業促進・働き方改革促進方策に基づく施策の実施状況の共有等	3,782	3,785	労働雇用課
【再掲】多様な働き方普及促進事業(選ばれる職場づくり推進事業)	企業に対して多様な働き方制度や良質なテレワークの導入、従業員の処遇改善を働きかけるとともに、職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度を普及。企業の課題・ニーズに合わせた伴走型支援等により採用力向上を支援	81,614	81,013	労働雇用課
男性の育児休業取得促進事業	育児休業制度や国の助成金等の支援制度等、育児休業取得促進に必要な情報を一元的に紹介する特設サイトを構築するとともに、育児休業取得に向けた県内企業の課題・ニーズ調査を実施	2,996	—	労働雇用課
【再掲】地域就労支援センター事業	「地域就労支援センター(愛称Jobサポ)」を設置し、女性や若者、障がい者等の就労を総合的にサポートするため、就職困難者と人手が不足している事業者とのマッチング等を実施	82,526	—	労働雇用課
労働教育講座事業	労使を対象に労働関係法令等に対する知識と理解を深めることを目的とした講座を実施	2,616	2,694	労働雇用課
建設工事等入札参加資格審査	県の建設工事等入札参加資格審査において、女性技術者の雇用・育成や仕事と育児・介護との両立支援に取り組む企業に対する優遇措置	—	—	技術管理室
建設現場への週休2日導入及び女性活躍応援事業	企業局発注の電気・水道事業関連工事における週休2日確保のため、適切な工期設定及び経費を計上する。また、女性技術者の労働環境整備のための専用トイレや更衣室の設置等を仕様書に記載するとともに、その実施状況に応じて費用を計上する	—	—	電気事業課、水道事業課
ICT産業立地助成金	本県における情報サービス業等の立地を促進し、地域経済の発展を図るため、県内に事業所を新設した場合に、予算の範囲内において助成金を交付	254,300	174,900	産業立地・IT振興課

事業名等	事業内容	当初予算額(千円)		担当課(室)
		R5	R4	
【再掲】女性活躍推進事業	女性活躍推進会議や女性活躍推進セミナーを通じて女性の活躍推進に向けた具体的方策について検討するほか、女性自身のエンパワメントを図るため業種を超えた女性管理職同士の交流会の開催や好事例の取組を行う企業の情報発信を実施	1,728	1,147	人権・男女共同参画課
【再掲】女性活躍推進モデル企業創出事業	企業の実情に応じたきめ細かな支援を提供し、女性活躍のモデルとなる企業を創出するとともに、取組過程を横展開することで、各企業における女性活躍のための取組を促進	2,408	—	人権・男女共同参画課
【再掲】女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会	女性の職業生活における活躍の推進に向けて、県内企業・法人、自治体のリーダーが自ら集い、情報や課題を共有して、意識改革、行動変容につなげるための取組を実施	—	—	人権・男女共同参画課
【再掲】市町村男女共同参画計画等の策定支援	市町村における男女共同参画計画及び女性活躍推進計画の策定に対し、助言や手引きの提供等の支援を実施	—	—	人権・男女共同参画課
【再掲】男女共同参画センター 講座・啓発事業(県民向け講座)	性別に関わりなく、誰もが充実した暮らしを送れるよう、働き方や慣行等の見直しのきっかけとなる講座・セミナーを実施	8,817	8,682	人権・男女共同参画課
【再掲】男女共同参画センター 講座・啓発事業(市町村職員支援研修)	男女共同参画推進の行政担当者及び女性相談担当者を対象に研修を実施	8,817	8,682	人権・男女共同参画課
子ども・子育て応援事業	各分野の連携・協働による、安心して子どもを産み育てられる環境づくりの検討と推進	7,960	5,435	次世代サポート課
子ども・子育て支援事業(病児・病後児保育事業)	病児・病後児保育の実施への補助	107,637	95,133	こども・家庭課
子ども・子育て支援事業(延長保育事業)	延長保育の実施への補助	96,254	98,454	こども・家庭課
子ども・子育て支援整備事業	市町村子ども・子育て支援事業計画に基づく病児保育事業を実施するための施設整備に要する費用の一部を補助	—	26,446	こども・家庭課
児童館等施設整備事業	児童館・児童センター、児童クラブ室の整備に対し補助	96,605	41,953	こども・家庭課
地域子ども・子育て支援事業(放課後児童健全育成事業)	放課後児童クラブの運営経費を補助	977,087	931,581	こども・家庭課

事業名等	事業内容	当初予算額(千円)		担当課(室)
		R5	R4	
子育て支援総合助成金 交付事業	乳幼児保育に係る職員配置や認可外保育施設の の整備・運営、保育所等に預けず家庭で保育 している保護者がレスパイト等のために一時 預かり事業等を利用する際の利用料に係る経 費を補助	15,003	58,119	こども・家庭課
認定こども園等の環境 整備事業	認定こども園等の施設整備等に対し補助	349,140	402,705	県民の学び支援 課
施設型給付費(私立幼 稚園等運営費)	子ども・子育て支援法に基づき、市町村が私 立幼稚園等へ交付する経費の一部を負担	1,430,872	1,219,769	県民の学び支援 課
施設等利用給付費(私 立幼稚園)	子ども・子育て支援法に基づき、市町村が支 給した私立幼稚園の利用に要する費用の一部 を負担	360,017	402,818	県民の学び支援 課
私立幼稚園教育振興費 補助金	私立幼稚園等が実施する子育て支援活動や預 かり保育等の活動に対し助成	1,353,261	1,431,459	県民の学び支援 課
民間活用委託訓練事業	求職者を対象に、再就職に必要な知識・技能 を習得するための職業訓練を民間教育訓練機 関等に委託して実施	596,334	575,549	産業人材育成課
女性デジタル人材育成 インターンシップ事業	女性を対象に、デジタル分野でのオンライン 訓練及びインターンシップ(OJT)型職業 訓練と、就職支援を一体的に実施	14,922	—	産業人材育成課
デジタルスキル学び直 し支援事業	育児や介護等で働き方に制約がある方でも受 講のしやすい、短期間・短時間のデジタルス キル習得のためのオンライン型職業訓練と、 就職支援を一体的に実施	22,150	—	産業人材育成課
学校における働き方改 革推進事業	教員が担うべき業務の明確化、学校以外の人 材との分教化、協業化を通じた長時間勤務の 縮減	321	321	義務教育課
教員の長時間労働解消	時間外勤務時間縮減を目指した教職員の業務 改善の推進	—	—	義務教育課、高 校教育課、特別 支援教育課、ス ポーツ課
女性教員の職場復帰支 援	産前産後休暇や育児休業中の研修機会や情報 提供の充実	—	—	義務教育課、高 校教育課、特別 支援教育課、学 びの改革支援課
長野県アスリート就職 支援事業	競技団体と連携し、県内就職を希望するアス リートを調査し把握するとともに、就職希望 者と県内企業との間に入り、就職支援を実施	50	50	スポーツ課

事業名等	事業内容	当初予算額(千円)		担当課(室)
		R5	R4	
部活動指導員任用事業補助金	部活動の充実と、教員の部活動指導の負担軽減を図り教員の働き方改革につなげるため、公立中学校への部活動指導員の配置に対して支援	44,846	37,664	スポーツ課、学びの改革支援課
高等学校における部活動指導員任用事業	高等学校における部活動指導体制の充実と教員の負担軽減のため、部活動指導員を配置	1,900	1,900	スポーツ課
放課後等体験・学習支援事業	小学校の余裕教室等を活用して、放課後の子どもたちが安全で健やかに過ごすことのできる居場所づくりを行う市町村に対して助成。また、地域の人材の協力により、土曜日等の教育支援体制の構築を図る市町村、学習支援を必要とする小・中学生を対象とした学習支援を行う市町村に対して助成	19,702	18,745	文化財・生涯学習課
介護研修事業	多様化する介護ニーズに対応するため、介護従事者に対して、介護に関する知識・技術の普及に係る研修事業を実施	12,250	15,403	介護支援課
住民主体の通いの場等推進支援事業	住民等の多様な主体が参画することで、地域の支えあい体制を推進し、効果的な介護予防支援を行うため、通いの場の立ち上げ支援等を実施	3,164	10,707	介護支援課
病院内保育所運営事業	看護職員や女性医師を始めとする医療機関職員の再就業や離職防止を推進するため、病院内保育所の運営費を助成	92,153	92,587	医師・看護人材確保対策課
医療従事者が働きやすい環境整備推進事業	医療従事者の勤務負担軽減のための取組等、病院が行う医療従事者が働きやすい環境整備の推進を支援することにより、医療従事者の離職防止及び確保を図る	1,000	2,000	医師・看護人材確保対策課
ナースバンク事業	再就職希望者をナースバンクに登録し、求人情報の提供、職業斡旋及び再就職のための研修等を実施。感染症対応により掘り起こされた潜在看護職の再潜在化防止の取組を強化する	7,168	6,397	医師・看護人材確保対策課
地域医療勤務環境改善体制整備事業	医療機関の「勤務医の負担軽減及び処遇改善に資する計画」に基づく、医師の離職防止策を支援	70,274	64,067	医師・看護人材確保対策課
女性医師総合支援事業	出産・育児などライフステージに応じた勤務環境の整備のため、女性医師の就労・復職支援や相談窓口の設置など、総合的な支援を実施	790	789	医師・看護人材確保対策課

事業名等	事業内容	当初予算額(千円)		担当課(室)
		R5	R4	
信州医師確保総合支援センター事業	地域医療を担う医師のキャリア形成を支援	31,048	31,043	医師・看護人材確保対策課
薬剤師復職・就業支援事業	現在、就業していないあるいは、休職している薬剤師(特に結婚や出産で離職・休職することの多い女性)に、病院・薬局等と連携し研修プログラム(実習、e-ラーニング)や就業・復職支援相談会等の実施	1,950	1,734	薬事管理課
信州農山村発イノベーション推進事業	6次産業化をはじめ地域資源を活用した付加価値向上に取り組む農業者等の経営改善を図るため、信州6次産業化推進協議会による事業者へのサポート活動を支援	143,200	121,521	農産物マーケティング室
スマート林業構築普及事業	林業事業者等に対し、スマート林業技術の導入支援と、ICT技術を活用するための人材育成を実施	15,500	15,500	信州の木活用課
スタートアップ支援事業	次世代産業の創出を目的とした創業支援拠点「信州スタートアップステーション」において、先輩女性起業家等を講師とするセミナーの開催、起業相談窓口の創設、情報発信等を行い女性の起業・創業を支援する	51,359	40,870	経営・創業支援課

テーマII 安全・安心なくらしの実現

重点目標3 あらゆる暴力の根絶と生涯を通じた健康支援

事業名等	事業内容	当初予算額(千円)		担当課(室)
		R5	R4	
女性相談センター運営事業	女性の各般にわたる諸問題の相談、指導助言、各種支援制度の案内等を実施	1,558	1,826	児童相談・養育支援室
児童虐待・DV防止ネットワーク会議開催等、関係機関・団体等相互の問題意識の共有、連携強化	(1) 児童虐待やDVの防止及び被害者支援について、関係機関・団体等相互の問題意識の共有、連携強化を図るため、「児童虐待・DV防止対策連絡協議会」及び各分会、圏域ごとの「児童虐待・DV防止ネットワーク会議」を開催 (2) 児童虐待、DV問題に対する理解と認識を広めるための講演会を開催	84	84	児童相談・養育支援室
子どもの性被害予防関係事業	人権教育や性教育、インターネットの適正利用に関する啓発等、県民運動の取組を総合的に推進	9,845	9,845	次世代サポート課

事業名等	事業内容	当初予算額(千円)		担当課(室)
		R5	R4	
男女共同参画センター講座・啓発事業(デートDV講座)	デートDVについての中・高校、大学等の生徒や教員向けの講座や、県民向けの女性に対する暴力防止講座を実施	662	662	人権・男女共同参画課
性被害防止に向けた指導充実事業	「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」を希望する小中学校、高校及び特別支援学校高等部へ派遣し、性被害防止に係る「性に関する指導」と「情報モラル教育」等を実施するとともに、学校における性に関する指導を充実させるための研修会を実施	3,644	3,606	心の支援課、保健厚生課
更生保護支援事業	(1) 更生保護活動を行っている団体の活動経費の補助 (2) 保護観察中の少年(18歳以上)を県機関で雇用 (3) 地域生活定着支援センターを設置し、高齢又は障がいにより福祉的支援を必要とし、かつ帰住予定地が確保できない刑務所等矯正施設出所予定者又は刑事司法手続きの入口段階にある被疑者・被告人等の、出所・釈放等後の社会復帰及び地域生活を支援	33,578	35,880	地域福祉課
生活安全対策事業	性犯罪、ストーカー等の犯罪に対する取締りの徹底等	1,361	1,718	警察本部
性犯罪被害者に対する相談・支援	担当職員の研修の実施(性犯罪捜査研修会、女性警察官捜査講習会、性犯罪捜査専科)	-	-	警察本部
性犯罪被害者に対する相談・支援	(1) 「性犯罪被害ダイヤルサポート110」の運用による相談・指導・助言 (2) 診断書料等の公費支出制度の運用など、被害者の精神的、経済的負担の軽減措置	2,578	1,320	警察本部
男女共同参画センター相談事業	男女共同参画相談員による電話・面接相談、女性弁護士による法律相談、専門家によるカウンセリング、男性による男性相談を実施	7,470	7,320	人権・男女共同参画課
性暴力被害者支援センター運営事業	性暴力被害者のため、被害直後から総合的な支援を可能な限り一か所で提供することで、被害者の心身の負担を軽減し、その健康の回復を図るとともに、被害の潜在化を防止	20,523	22,200	人権・男女共同参画課
信州ACE(エース)プロジェクト推進事業	一人ひとりが健やかで幸せに暮らせる「しあわせ健康県」の実現のため、生活習慣の改善に向けた重点3項目、Action(体を動かす)、Check(健診を受ける)、Eat(健康に食べる)の取組を県民一体で推進	53,200	33,881	健康増進課

事業名等	事業内容	当初予算額(千円)		担当課(室)
		R5	R4	
薬物乱用防止啓発事業	薬物乱用防止の普及啓発を図り、覚醒剤や大麻等の薬物乱用のない社会環境づくりを推進するため、街頭啓発や薬物乱用防止指導員による啓発活動を実施	2,643	2,642	薬事管理課
がん対策推進事業	がんの予防、早期発見からがん治療、緩和ケアまで広範にわたるがん対策を関係機関等と連携して推進	196,768	195,556	保健・疾病対策課
不妊・不育専門相談センター事業	不妊・不育症に悩む方に対する不妊・不育専門相談員等による相談(電話、面接、メール)	4,032	3,391	保健・疾病対策課
成育保健支援事業	ライフステージに応じて生じる性の悩みを有する男女を対象として相談及び健康教育等を実施	73	—	保健・疾病対策課
たばこ対策推進事業	喫煙による健康への悪影響を減らすため、たばこに関する情報提供、禁煙支援体制の整備、受動喫煙防止対策を推進	559	796	健康増進課
エイズ・性感染症対策事業(エイズ・性感染症相談・検査、普及啓発事業等)	正しい知識と早期検査の重要性の普及啓発、HIV検査の利便性向上及び受診機会拡大について重点的に推進	4,424	5,309	感染症対策課
医学生修学資金等貸与事業	将来県内で従事する医師の確保を図るため、医学生等に対して修学資金等を貸与	343,200	336,000	医師・看護人材確保対策課
医師研究資金貸与事業	産科をはじめとした医師不足が顕著な特定診療科の医師を確保するため、県外在住の医師等に対して研究資金を貸与	9,000	9,000	医師・看護人材確保対策課
信州母子保健推進センター事業	市町村との協働、専門機関との連携等により、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制を構築	5,174	4,759	保健・疾病対策課
周産期医療対策事業	周産期医療機関の連携による、母体・新生児の転院搬送体制の確保を図る	303	372	保健・疾病対策課
周産期母子医療センター運営事業	周産期母子医療センター10病院へ運営費を補助し、周産期医療体制の維持を図る	189,489	189,489	保健・疾病対策課
小児救急電話相談(#8000)	夜間の小児の急病等について、看護師や助産師による電話相談	16,890	12,270	保健・疾病対策課
人権啓発センター事業	人権尊重について理解を広めながら、法律上で保障された権利や、権利の侵害を受けた場合の対応等について正しい知識の普及を図るとともに、相談体制を充実、周知	14,297	13,706	人権・男女共同参画課
社会人権教育リーダー研修会	あらゆる人権問題の解決をめざし、指導者の資質向上を図る	396	446	心の支援課

事業名等	事業内容	当初予算額(千円)		担当課(室)
		R5	R4	
学校人権教育研修会	教員に対する研修(男女共同参画の内容を含む人権学習等)を実施	460	460	心の支援課
子ども安全対策事業	スクールサポーター等による子供の性被害防止のための情報モラル教育及び保護者に対する啓発活動の実施	25,138	25,105	警察本部
【再掲】労働教育講座事業	労使を対象に労働関係法令等に対する知識と理解を深めることを目的とした講座を実施	2,616	2,694	労働雇用課
【再掲】多様な働き方普及促進事業(選ばれる職場づくり推進事業)	企業に対して多様な働き方制度や良質なテレワークの導入、従業員の処遇改善を働きかけるとともに、職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度を普及。企業の課題・ニーズに合わせた伴走型支援等により採用力向上を支援	81,614	81,013	労働雇用課
セクシャルハラスメント防止対策	公立学校における研修の充実、相談体制の整備等の推進	-	-	義務教育課、高校教育課、特別支援教育課

重点目標4 困難な状況に置かれている者への支援と多様性の尊重

事業名等	事業内容	当初予算額(千円)		担当課(室)
		R5	R4	
信州パーソナル・サポート事業	生活就労支援センター等で、生活困窮者からの相談に対応し、自立・就労に向けたきめ細かい支援を行う	253,097	244,922	地域福祉課
予期せぬ妊娠に悩む妊婦等支援事業	乳児院が、産科医療機関、市町村等の関係機関と連携して、予期せぬ妊娠に悩む妊婦等への支援を提供する体制を構築	7,403	6,813	児童相談・養育支援室
【再掲】地域就労支援センター事業	「地域就労支援センター(愛称 Job サポ)」を設置し、女性や若者、障がい者等の就労を総合的にサポートするため、就職困難者と人手が不足している事業者とのマッチング等を実施	82,526	-	労働雇用課
要支援者に対する県営住宅の優先入居	ひとり親家庭や高齢者世帯・障がい者世帯等の住宅に係る支援が必要な世帯に対し県営住宅の優先入居等を実施	-	-	公営住宅室
DV被害者、DV類似被害者等の自立支援住宅のため、県営住宅の空家を確保し提供	DV被害者、DV類似被害者等の自立支援住宅のため、県営住宅の空家を確保し提供	-	-	公営住宅室

事業名等	事業内容	当初予算額(千円)		担当課(室)
		R5	R4	
子育て世帯向けの県営住宅リノベーション事業	県営住宅を子育て世帯が使いやすく、住みたくなる、安心・安全な住宅になるよう、リノベーション(全面改修)を行うとともに、優先入居を実施	147,027	123,524	公営住宅室
官民協働の子どもの居場所づくり信州こどもカフェ運営支援事業	学習支援、食事提供、悩み相談等の複数機能を果たす子どもの居場所「信州こどもカフェ」の普及拡大を図るため、「信州こどもカフェ」を設置運営する団体等へ食料費等の運営に要する経費の一部を補助	9,540	12,235	次世代サポート課
発達障がい者支援事業	発達障がい等により困難を有する方々の状況に応じた支援機関との連絡調整や相談支援の実施	80,373	74,203	次世代サポート課
子どもの生活・学習支援事業	子どもの居場所づくりを推進するため、市町村が国庫補助を活用して子どもの居場所を開設・運営する場合に、その費用の一部を補助	6,189	7,246	こども・家庭課
児童扶養手当給付事業	ひとり親家庭の生活の安定と児童福祉の増進を図るため、低所得のひとり親に対し手当を支給	1,136,235	1,143,423	こども・家庭課
ひとり親家庭就業・自立支援事業	ひとり親を対象に、就業に有利な資格の取得支援や就職等に関する相談を実施	52,173	54,998	こども・家庭課
子ども家庭支援ネットワーク普及促進事業	県・市町村・民間機関が連携して、子どもと子育て家庭を切れ目なく支援する「子ども家庭支援ネットワーク」の市町村への普及を促進	499	499	児童相談・養育支援室
性的マイノリティ理解促進・支援事業	(1) 長野県パートナーシップ届出制度を適切に運用 (2) 同制度の施行を契機として、当事者の生活上の障壁を取り除くとともに、県民の性の多様性への理解を促進するため、周知、啓発を実施 (3) 性的マイノリティの方のための専門相談体制を充実 (4) 性の多様性を尊重するための職員ガイドラインを県民へ提供	1,272	605	人権・男女共同参画課
【再掲】住民主体の通いの場等推進支援事業	住民等の多様な主体が参画することで、地域の支えあい体制を推進し、効果的な介護予防支援を行うため、通いの場の立ち上げ支援等を実施	3,164	10,707	介護支援課
福祉就労強化事業	障がい者の経済的自立を目指し、障がい者就労施設における就労機会の創出・拡大とともに計画的な工賃向上の取組を支援するため、地域連携促進コーディネーターの設置や農業就労チャレンジ事業等を実施	37,636	36,305	障がい者支援課

事業名等	事業内容	当初予算額(千円)		担当課(室)
		R5	R4	
福祉連携とOJTによる障がい者の就労促進事業	職場実習の推進と支援機関の連携のためのコーディネートを行うことで、障がい者本人及び関係機関がそれぞれの立場から就業に係る経験を積むことにより、人材の流動性を高め障がい者の一般就労の促進を図る	6,477	6,503	障がい者支援課
信州あいサポート運動	障がいの有無にかかわらず共に生きる社会を目指して、障がいのある方に対して手助けや配慮を実践できるあいサポーター(支え手)の育成研修、あいサポート企業・団体の認定や、ヘルプマークの普及啓発を行う	3,535	3,483	障がい者支援課
人生100年時代シニア活躍推進事業	シニア世代の社会参加を促進するため、長野県長寿社会開発センターにシニア活動推進コーディネーターを配置し、関係機関、団体の連携・機能強化等、高齢者が地域で多様な活躍ができる仕組みづくりを推進	44,547	44,865	健康増進課
高齢者地域福祉推進事業	単位老人クラブ、市町村老人クラブ連合会、長野県シニアクラブ連合会等が行う、社会参加活動や健康づくりの活動を支援	35,534	38,345	健康増進課
長野県長寿社会開発センター運営事業	(公財)長野県長寿社会開発センターが実施する高齢者の生きがい・健康づくり及び社会参加活動を促進するための事業等を補助	75,917	74,497	健康増進課
多文化共生相談センター設置事業	県内の外国人に対し、生活に関する情報提供や相談を15言語で行う	18,102	17,258	多文化共生・パ スポート室
多文化共生推進月間の実施	7月を多文化共生推進月間とし、ポスターの展示や配布、県庁舎における動画放映等を通し、県内の多文化共生の意識醸成を図る	-	-	多文化共生・パ スポート室

テーマIII 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備

重点目標5 男女双方の意識改革・理解の促進

事業名等	事業内容	当初予算額(千円)		担当課(室)
		R5	R4	
【再掲】市町村男女共同参画計画等の策定支援	市町村における男女共同参画計画及び女性活躍推進計画の策定に対し、助言や手引きの提供等の支援を実施	-	-	人権・男女共同参画課
【再掲】男女共同参画センター 講座・啓発事業(市町村職員支援研修)	男女共同参画推進の行政担当者及び女性相談担当者を対象に研修を実施	8,817	8,682	人権・男女共同参画課

事業名等	事業内容	当初予算額(千円)		担当課(室)
		R5	R4	
【再掲】男女共同参画センター 講座・啓発事業(県民向け講座)	性別に関わりなく、誰もが充実した暮らしを送れるよう、働き方や慣行等の見直しのきっかけとなる講座・セミナーを実施	8,817	8,682	人権・男女共同参画課
生涯学習推進センター 研修事業	地域における社会教育のリーダーや、地域課題解決に向け実践活動を推進できる人材を育成するため、各種研修講座を実施	1,908	1,907	文化財・生涯学習課
【再掲】人権啓発センター事業	人権尊重について理解を広めながら、法律上で保障された権利や、権利の侵害を受けた場合の対応等について正しい知識の普及を図るとともに、相談体制を充実、周知	14,297	13,706	人権・男女共同参画課
【再掲】学校人権教育研修会	教員に対する研修(男女共同参画の内容を含む人権学習等)を実施	460	460	心の支援課
【再掲】社会人権教育リーダー研修会	あらゆる人権問題の解決をめざし、指導者の資質向上を図る	396	446	心の支援課
【再掲】性被害防止に向けた指導充実事業	「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」を希望する小中学校、高校及び特別支援学校高等部へ派遣し、性被害防止に係る「性に関する指導」と「情報モラル教育」等を実施するとともに、学校における性に関する指導を充実させるための研修会を実施	3,644	3,606	心の支援課、保健厚生課
【再掲】子ども安全対策事業	スクールサポーター等による子供の性被害防止のための情報モラル教育及び保護者に対する啓発活動の実施	25,138	25,105	警察本部
若者のライフスタイル希望実現事業	大学生に対し自身の結婚観や将来設計について具体的に考える機会を提供	1,650	927	次世代サポート課
【再掲】子ども・子育て応援事業	各分野の連携・協働による、安心して子どもを産み育てられる環境づくりの検討と推進	7,960	5,435	次世代サポート課
【再掲】多様な働き方普及促進事業(長野県就業促進・働き方改革戦略会議運営事業)	産学官労が連携して、検討・立案した就業促進・働き方改革促進方策に基づく施策の実施状況の共有等	3,782	3,785	労働雇用課
【再掲】多様な働き方普及促進事業(選ばれる職場づくり推進事業)	企業に対して多様な働き方制度や良質なテレワークの導入、従業員の処遇改善を働きかけるとともに、職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度を普及。企業の課題・ニーズに合わせた伴走型支援等により採用力向上を支援	81,614	81,013	労働雇用課

事業名等	事業内容	当初予算額(千円)		担当課(室)
		R5	R4	
南信工科短大ブランド戦略策定・PR事業	高校生や保護者、教育関係者等への南信工科短大のイメージアップを図り、学生募集力の強化、産業界が求める理系女子の育成等を推進する	279	1,400	上伊那地域振興局、産業人材育成課
キャリアデザイン力育成事業	高校卒業までに「自らのキャリアを自らの手でデザインできる力」の育成を目指し、発達段階に応じた児童・生徒一人ひとりの社会的・職業的自立に向けた資質・能力を育むキャリア教育を実践	4,008	4,008	学びの改革支援課
信州理系学生キャリア探索事業	女性・若者の県内就職への選択肢拡大を図るため、県外理工系学生が本県の主力産業である製造企業等への理解を深める機会や県内女子高校生が理工系進学に興味を持ち、自分のロールモデルとなるような理工系女子大学生や社会人からキャリア形成のアドバイスを受ける機会を創出する	3,338	—	県民の学び支援課

重点目標 6 男女共同参画の視点で魅力ある地域の創出

事業名等	事業内容	当初予算額(千円)		担当課(室)
		R5	R4	
【再掲】防災・復興における男女共同参画推進事業	市町村の男女共同参画担当及び危機管理担当部局の職員向けの防災・復興ガイドライン等に関する研修会及び地域の自主防災アドバイザーを対象にした研修会を危機管理部と共催により実施	212	424	人権・男女共同参画課
消防団充実強化支援事業	地域防災の要である消防団の充実・強化のため、女性を含めた消防団員の加入促進を図る	5,758	5,758	消防課
自主防災組織への啓発	出前講座等を通じ、自主防災組織に男女共同参画の取組を促進するよう啓発	—	—	危機管理防災課
防災計画等の見直し	県地域防災計画、各種災害対応マニュアル及び備蓄品の見直しに当たっては、男女共同参画の視点を取り入れて実施	—	—	危機管理防災課
「いのちを守る」防災力向上プログラムの活用	地域防災力の向上に資する様々な対策を、県職員、市町村職員、自主防災組織等向けに体系化・標準化し、また、実際に発生した災害実例を反映させたプログラムを開発し、市町村や地域の実践を通して「学び」と「自治」で進める地域防災力の充実を着実に推進	—	—	危機管理防災課

事業名等	事業内容	当初予算額(千円)		担当課(室)
		R5	R4	
エシカル消費推進事業	エシカル消費への理解を図るため、ラジオ等のメディアを活用することにより消費者に情報を提供するとともに、引き続き、県内小売店舗と連携し、スイング POP などエシカルな商品の「見える化」を進め、エシカル消費の理解と実践につなげていく。	4,230	4,190	くらし安全・消費生活課
信州環境カレッジ事業	県民の環境保全に対する意識やゼロカーボン実現に向けた機運を高めるとともに、将来の環境保全を担う人材育成を図るため、地域講座、学校講座、WEB 講座を実施	23,541	23,537	環境政策課
ゼロカーボン社会共創プラットフォーム(くらしふと信州)事業	ゼロカーボン実現に向け、情報を集約し、「くらしふと信州」のウェブサイトやメルマガ(くらしふと通信)などにより県内外に広く発信することで、「くらしふと信州」への参加登録者を確保し、県民運動につなげる	45,302	16,377	環境政策課
SDG s 推進企業支援事業	県内の中小企業等に浸透させ中小企業の振興を図るため、H31 年度からスタートした長野県SDG s 推進企業登録制度のPRや、登録企業間の交流促進やビジネスモデルの普及を実施	9,671	9,671	産業政策課、経営・創業支援課
【再掲】多様な働き方普及促進事業(長野県就業促進・働き方改革戦略会議運営事業)	産学官労が連携して、検討・立案した就業促進・働き方改革促進方策に基づく施策の実施状況の共有等	3,782	3,785	労働雇用課
【再掲】多様な働き方普及促進事業(選ばれる職場づくり推進事業)	企業に対して多様な働き方制度や良質なテレワークの導入、従業員の処遇改善を働きかけるとともに、職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度を普及。企業の課題・ニーズに合わせた伴走型支援等により採用力向上を支援	81,614	81,013	労働雇用課
スマート自治体推進事業	行政事務のデジタル化による県民の利便性の向上及び業務の効率化を図るため、ICT の活用を推進	262,203	201,004	DX 推進課
田舎暮らし「楽園信州」推進協議会による事業	長野県、76 市町村、29 民間団体が構成する協議会事業において、首都圏での移住セミナー等で長野県での暮らしや働き方を発信	3,551	3,551	信州暮らし推進課
信州暮らし情報発信強化事業	長野県への移住検討層・関心層のうち、特に20 から 30 代の年齢層をメインターゲットにした記事コンテンツを制作し、SNS 等を用いて効果的に PR	1,993	1,993	信州暮らし推進課

事業名等	事業内容	当初予算額(千円)		担当課(室)
		R5	R4	
共創人口創出拡大事業	「つながり人口(関係人口)」の創出拡大することを目的とし、地域の「空き家」を関わりしるに、地域づくりに携わる者等を対象とした空き家DIYイベントの開催ノウハウを学ぶ研修講座を開催するとともに、実際に県内地域が開催する空き家DIYイベントを伴走支援する	4,285	4,285	信州暮らし推進課
信州やまほいく(信州型自然保育)普及事業	幼児期の子どもの基本となる能力を育むため、信州の豊かな自然環境と多様な地域資源を活用した「信州やまほいく(信州型自然保育)」の普及を推進	31,945	30,118	こども・家庭課
【再掲】信州ACE(エース)プロジェクト推進事業	一人ひとりが健やかで幸せに暮らせる「しあわせ健康県」の実現のため、生活習慣の改善に向けた重点3項目、Action(体を動かす)、Check(健診を受ける)、Eat(健康に食べる)の取組を県民一体で推進	53,200	33,881	健康増進課
リゾートテレワーク推進事業	「信州リゾートテレワーク」(ワーケーション)のPRとして、企業への訴求力の高いメディアとのタイアップやホームページ等による情報発信等を実施。また、リゾートテレワークの推進に取り組む県内自治体等で構成する「信州リゾートテレワーク推進チーム」を立ち上げ、情報交換などを通じて、地域のネットワーク形成や優良事例の横展開を支援	23,474	10,760	産業立地・IT振興課
農ある暮らし応援事業	移住・二地域居住のニーズへの対応や、多様な人材による農業・農村の活性化を図るため、既存の取組に加え、各地域の農ある暮らし実践者や農業者などの地域サポーターによる技術支援や、農大研修部に農ある暮らしガーデンの設置など、農ある暮らしを始める方への実践を支援	8,034	8,022	農村振興課
林業就業支援事業	林業への就労を考えている若者に対して、必要な知識・技術の習得に安心して専念できるよう、生活維持のための資金を給付	23,100	25,125	信州の木活用課
【再掲】市町村男女共同参画計画等の策定支援	市町村における男女共同参画計画及び女性活躍推進計画の策定に対し、助言や手引きの提供等の支援を実施	-	-	人権・男女共同参画課
【再掲】男女共同参画センター講座・啓発事業(市町村職員支援研修)	男女共同参画推進の行政担当者及び女性相談担当者を対象に研修を実施	8,817	8,682	人権・男女共同参画課

事業名等	事業内容	当初予算額(千円)		担当課(室)
		R5	R4	
【再掲】男女共同参画センター 講座・啓発事業(県民向け講座)	性別に関わりなく、誰もが充実した暮らしを送れるよう、働き方や慣行等の見直しのきっかけとなる講座・セミナーを実施	8,817	8,682	人権・男女共同参画課
地域発 元気づくり支援金	豊かさが実感でき、活力あふれる輝く長野県づくりを進めるため、市町村や公共的団体が住民とともに、自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組む地域の元気を生み出すモデル的で発展性のある事業に対して、支援金を交付	729,500	767,500	地域振興課
地域おこし協力隊 受入・活躍支援事業	地域おこし協力隊の受入・定着支援のため、中間支援組織と連携しながら、協力隊員や市町村職員への研修、広域ネットワーク形成、隊員の募集・受入等に課題を抱える市町村への支援体制の構築等を実施	3,987	4,590	地域振興課
地域における対話の場づくり促進事業	持続可能な地域づくりの取組などの活動を支える人材の育成と活動促進のため、「まちむら寄り添いファシリテーター養成講座」を開講	3,500	3,500	地域振興課